変額保険
グローバルミックス

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2021年度（2021年4月～2022年3月）

特別勘定の現況

決算のお知らせ

基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
株式	50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉
			アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉
			アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉
			アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉
債券	50%		アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉

※ 特別勘定の運用方針および利用する投資信託は、将来変更されることがあります。
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

<お知らせ>
特別勘定で利用している投資信託「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)<適格機関投資家私募>」と「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)<適格機関投資家私募>」のマザー・ファンドに関しまして、委託会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、2022年9月末以降AXA Investment Managers UK Ltd.（英国）に運用の指図に関する権限を委託する予定です。特別勘定の投資方針に変更はありません。

○変額保険の仕組み
変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとづいて変動する生命保険です。
*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

○変額保険のリスクについて
①市場リスク
特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額（有期型の場合、満期保険金を含む）や解約払いもどし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

②信用リスク
万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

- アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

⚠ 本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

運用環境 ［ 2021年4月～2022年3月 ］

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数（TOPIX）は前年度末比-0.39%の1,946.40ポイント（前年度末1,954.00ポイント）となりました。企業業績は良好でしたが、米国の利上げに対する懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出等により上値も重く、日本株式市場は8月まで横這いの推移でした。その後、新型コロナ新規感染者数のピークアウトや、新政権の経済政策に対する期待等により2021年9月末にかけて株価は上昇しました。12月末にかけては、金融所得課税や自社株買い規制に対する懸念、オミクロン株の拡大等により日本株式市場は下落しました。2022年1月に入ると、米国の大幅な利上げやロシアのウクライナ侵攻等に対する懸念により続落しました。年度末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待等から反発しましたが、年度を通じてはマイナスのリターンとなりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比＋5.14%の34,678.35ドル（前年度末32,981.55ドル）となりました。インフレ懸念による利上げ観測や変異株を通じた新型コロナウイルスの感染拡大により下落する局面もありましたが、ワクチン接種の加速による経済の正常化期待や景況の改善、良好な企業業績等により、米国株式市場は2021年4月～12月の期間は上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレが顕在化したためにFRB（連邦準備制度理事会）の利上げが従来の市場の想定よりも大幅になるとの観測が高まったことやロシアのウクライナ侵攻等により、米国株式市場は下落しました。3月末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待から反発し、2021年度を通じてはプラスのリターンとなりました。欧州株式市場も同様に、インフレによる金利の上昇懸念や変異株による新型コロナウイルスの感染拡大により下落した局面はあったものの、ワクチン接種の加速による経済の正常化に対する期待や、堅調な企業業績等を背景に2021年4月～12月の期間は上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレ懸念による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻等により下落しました。年度末にかけては停戦に対する期待等から反発しました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-3.96%、仏CAC40指数＋9.77%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には0.220%（前年度末0.095%）となりました。米国金利の上昇の影響を受けて、金利が上昇する局面があったものの、国内景気の回復が緩やかであることや物価が安定していたこと等から、2021年4月～12月の期間においては、日本債券の金利は低位安定で推移しました。その後、2022年に入ると米国が大幅に利上げを行うとの観測等により、日本債券の金利は上昇しました。ロシアのウクライナ侵攻等により、金利が低下（価格は上昇）する局面もありましたが、3月末にかけて一段上昇し、日銀が指値オペを実施して、目標の範囲（10年金利の上限が0.25%)に金利上昇を抑制する展開となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には2.338%（前年度末1.740%）となりました。変異株を通じた新型コロナウイルス感染者数の拡大等により金利が低下（価格は上昇）する局面もありましたが、インフレ抑制の為にFRBが利上げを行うとの観測等を受け、2021年4月～12月の期間において米国債の金利は上昇基調を辿りました。その後、2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻等により金利が低下する局面もありましたが、FRBが市場の従来の想定よりも大幅な利上げを行うとの見方等から、3月末にかけて金利は一段上昇しました。FRBは3月に0.25%の利上げを実施しました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.548%（前年度末-0.292%）となりました。変異株によるコロナウイルスの新規感染者拡大により金利が低下する局面は米国同様にありましたが、欧州においてもインフレ懸念が高まったことや米国の金利上昇の影響を受けて、2021年4月～12月の期間において欧州債券の金利は上昇基調を辿りました。2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻により金利が低下する局面がありましたが、欧州においても引き続きインフレ懸念があることや米国の金利上昇の影響等により、3月末に向けて金利は一段上昇しました。

【外国為替市場】

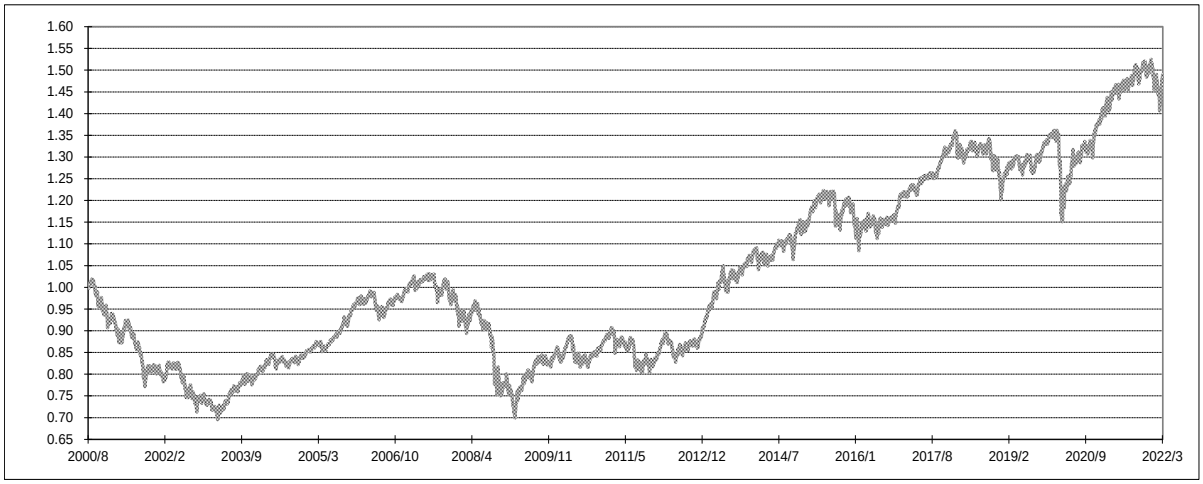
米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には122.39円（前年度末110.71円）となりました。4月に米国長期金利の下振れにより米ドル安円高となり、一時107円台をつける局面もありましたが、その後は利上げ観測を背景に米国長期金利が上昇する一方で、日銀が従来の金融政策を維持したことから、日米金利差が拡大し、米ドル/円相場は年度を通じて米ドル高円安基調となりました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には136.70円（前年度末129.80円）となりました。2021年4月～12月にかけては、欧州債券の金利が上昇する局面では、ユーロ高円安となったものの、ユーロ/円相場は1ユーロ=128円～134円のボックス圏の推移となりました。2022年2月にロシアのウクライナ侵攻が始まり、ヨーロッパ経済への悪影響が大きいとの懸念から大幅にユーロ安円高となりました。その後、ロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待が高まったことや、欧州債券の金利が上昇し欧日の金利差が拡大したことから、3月末にかけて大幅にユーロ高円安となりました。

特別勘定の運用状況 ［ 2022年3月末日現在 ］

■特別勘定のINDEXの推移

※ 特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2022年3月末	2021年12月末	2021年9月末	2021年6月末	2021年3月末	
INDEX	1.483	1.516	1.489	1.470	1.446	
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率（%）	1.73	△ 2.18	△ 0.45	2.55	15.43	48.26

※ 特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1．00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のINDEXの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目		金額（千円）	比率（%）
現預金・その他		2,160,517	4.3
その他有価証券		47,651,836	95.7
	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉	5,215,975	10.5
	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉	7,816,092	15.7
	アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉	7,760,091	15.6
	アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉	5,178,072	10.4
	アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉	21,681,604	43.5
合計		49,812,353	100.0

※ 特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額（千円）
利息配当金収入	―
有価証券売却益	211,867
有価証券評価益	1,385,114
有価証券償還益	―
為替差益	―
その他収益	―
有価証券売却損	2,998
有価証券評価損	215,528
有価証券償還損	―
為替差損	―
その他費用及び損失	―
収支差計	1,378,455

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。主に米国株式がプラスに寄与しました。
資産配分に関しましては、株式投信に50%程度、債券投信に50%程度を基本資産配分とし、概ね維持しております。
（株式部分は、日本株式25%程度、欧米株式25%程度の資産配分といたしました。）
今後も引き続き、上記基本資産配分で資産配分を行い、運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

《参考情報》 利用する投資信託　　[2022年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	3.78	△2.39	△4.27	△0.66	19.52	75.94
BM	3.15	△2.31	△4.13	△0.39	22.29	31.28
差	0.63	△0.09	△0.15	△0.27	△2.77	44.66

ベンチマーク（BM）：東証株価指数（TOPIX）*1
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年8月3日）の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	4.07	△3.31	△4.52	△1.22	20.32	107.51
BM	3.15	△2.31	△4.13	△0.39	22.29	50.96
差	0.92	△1.01	△0.40	△0.83	△1.97	56.55

ベンチマーク（BM）：東証株価指数（TOPIX）*1
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」（バリュー株）を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	4.87	△4.13	5.94	15.58	60.66	303.67
BM	4.87	△4.11	5.29	15.74	57.52	203.21
差	0.00	△0.02	0.65	△0.16	3.15	100.46

ベンチマーク（BM）：S＆P500種株価指数*2（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2001年10月16日）の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」（バリュー株）を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	1.70	△4.64	1.49	7.23	21.82	78.03
BM	1.08	△4.99	0.76	6.36	19.20	28.55
差	0.62	0.35	0.73	0.87	2.62	49.48

ベンチマーク（BM）：MSCI欧州株価指数*3（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2001年10月16日）の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、原則としてわが国の公社債に投資を行い、ベンチマークを中長期的にみて、上回る運用をめざします。外貨建資産に投資した場合は、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	△0.63	△1.08	△0.98	△0.73	△0.98	17.28
BM	△0.10	△0.50	△0.54	△0.55	△1.31	22.17
差	△0.53	△0.58	△0.44	△0.17	0.33	△4.89

ベンチマーク（BM）：ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックス*4
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。

※　投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

用語説明

＊1 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社（以下「JPX」といいます。）が所有しています。
JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＊2 「S＆P500種株価指数」とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。S＆P500種株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、S＆P500種株価指数（米ドルベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、MSCI欧州株価指数（現地通貨ベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-568-093
アクサ生命ホームページ https://www.axa.co.jp/